

(電子メール施行)

施 号 外
平成23年7月 5日

各市町村教育委員会 学校施設整備主管課長 殿

宮城県教育庁施設整備課長
(公 印 省 略)

公立学校災害復旧費国庫負担法等に基づく現地調査について (通知)
標記のことについては、平成23年4月19日付けで通知しているところですが、今後の調査スケジュールについては、下記のとおり実施することとしますので、御承知願うとともに、事業計画書の提出方をよろしくお願ひします。

記

1 スケジュール

(1) 事業計画書提出について

今後の事業計画書については、災害復旧現地調査を適切に管理するために、第7クール以降の提出期限を下記のとおり設定いたします。

何かと多忙なところ申し訳ありませんが、迅速な災害復旧を計るためにも御理解、御協力をお願いいたします。

提出期限 平成23年8月12日(金) (期限厳守!!)

※ ただし、沿岸部地域で津波被害が甚大なため事業計画書の作成が難しい学校は除きます。

(2) 現地調査スケジュール (9月以降)

第7クール～第14クール (8回実施見込み) (9月～12月)

以降は未定。

※1 実際の現地調査がどのクールになるか(順番)は、提出された事業計画書の精度等を勘案の上、決定しますので、あらかじめ御了承願ひします。

2 事業計画書の作成について

事業計画書作成にあたっては、「文教施設災害実務ハンドブック」、「災害復旧事業の補助申請」（4月15日：市町村施設班説明会配布資料）及び「公立学校施設災害復旧事業について」（6月23日：文部科学省説明会配布資料）を熟読の上，作成してください。

なお，計画書作成に関して事前に相談したい事などがありましたら，市町村施設班まで御連絡願います。

宮城県教育庁施設整備課市町村施設班

担当：高橋（美），阿部，高橋（淳）

鈴木，菊地，伊藤

TEL 022-211-3352

FAX 022-211-3354